

日本への期待大きい

ヨルダン初号機検討進む

アラジ・原子力委員会副委員長
国際原子力機関(IAEA)原子力国際協力センター、若狭湾エネルギー研究所による日本のメンタリングコースに参加したカマル・J・アラジ・ヨルダン原子力委員会(JAEC)副委員長(写真)に十九日、ヨルダンの原子力政策について話を聞いた。



(中村真紀子記者)

Q 二〇一二年五月にヨルダン下院は、原子力発電プログラムを中断することを決定した。どのように再開されるのか。

A 法律の規定から言っても、原子力発電計画停止の決定権限は内閣にあり、下院にはない。下院は助言や予算審議の機能しかない。またあの後下院は変わった。よってヨルダンの原子力発電プログラムは現在も内閣による最終決定に備え、継続して重要事項の決定に必要な検討を行なっているというが正確な把握である。候補地の実行可能性調査(FS)、サイト調査、環境影響調査も進めた。内閣が承認した候補サイトは、マジジュタル、アカバ、ムワッカの三つである。三か所ともに建てるのではなく、ベンダーや投資者と相談してそのうちの特性が最適な一か所に立地する。

Q 二〇一二年には初号機導入をアレバ・三菱

の日立合併企業アトメア(ATM)社とアトムストロイエクスポルト(ASE)社の二つに絞ったと発表した。どちらもコストが高い。小型モジュール炉(SMR)にして最初から入札をやり直したいという報道もある。今月下旬にも日本から岸田外相がヨルダンを訪れて日本の原子力技術の高さと福島事故後の安全への取組について説明する予定と報じられている。

A まずSMRとの報道は誤解だ。もちろん二〇二五年以降ならSMRの可能性を持っている。アー

キテクト・エンジニアリング能力が重要なので、日本にも是非リーダーシップを発揮してほしい。ヨルダンでは、自国の運転員による運転開始目標時期をいつとするのか、そのためにはどういう育成計画が必要かについても、先進国の助言に基づき真剣に検討している。この分野でも日本からの提案に大きな期待を持っている。国内の諸事情もあるが、関西電力や、日本原子力発電には、ヨルダンのプロジェクトに運転者や投資者としても参加してほしいと願っている。岸田外相とはヨルダンで会見することになる。

Q ヨルダンはウラン産出国であり、濃縮などのビジネス可能性も将来も期待できる。

ヨルダンは、日本のプロジェクト管理力や技術蓄積を評価しており、日本は契約獲得の大きな可能性を持っている。アー

基から二十基くらいは原子炉ないと採算がとれない。うまく原子力発電利用が進み、サウジアラビアで十六基、UAEで八基、ヨルダンで四基とすればこの基数を超えるので、濃縮施設と燃料加工施設をヨルダン国内にもつ前提は満たされることにはなる。その場合でも、高価な遠心分離法ではなく、レーザー濃縮技術が経済性をもつ三十年間以上先の将来の話としてであらう。施設の運営についても、ヨルダン一国ではなく、サウジアラビアやエジプト、アラブ首長国連邦(UAE)等多国間プロジェクトにするのが現実的だ。雇用創出にもつながる。透明性確保のために、IAEAの査察も受け入れるし、外国資本参加も考えられる。米国とヨルダンの協定において、濃縮権の放棄が問題となっているが、これはNPTを国家主権よりも優先し過ぎて

いる気がする。ヨルダンは核兵器をもつ意図などはまったくない。IAEAの3Sの方針を遵守する条件を満たせばよいのではないか。

日本の場合、核燃料サイクル施設を全部持つとしていて、これは明らかに経済性の問題ではない。一方小国が、経済性もなくこういう施設を持つならば、地域のニーズを満たすビジネスとして成り立つ必要がある。先に述べたように、ヨルダンではこれは三十年先といった長期的オプションの話になる。その場合でもIAEAの査察の下で、地域のセキュリティのために、安全性を確保する等の前提が当然付く。

Q ヨルダンの原子力発電導入計画は、アラブに共通する計画としてまとめた取り組みで考え、資源等の有効活用を図ることはできないのか？

A UAE、サウジアラビア、エジプト等が原子力発電導入を進めているが、ナショナル・プライドを進めている国、地域の協調を考えられる国等事情も異なり、現状ではそういう方向で動くことはむしろ難しいが、長期的にはそういう協力は当然考えられる。地域全体をカバーする技術支援機関(TSO)はサウジアラビアやエジプトの人材を集めてヨルダに設置することも考えられる。また運転や保守の支援の専門家の資源の地域での共有も大きなメリットになる。ヨルダンも一部の活動に参加している湾岸協力会議(GCC)では、すでに原子力発電導入準備の活動に予算をつけている。

Q 今回の研修コースに参加し、日本の原子力施設等を見学された。今後世界の原子力市場をめざしていく日本に対して助言をいただきたい。

A 日本は三つのメーカーがPWRもBWRもそれほど高度なさまざまな炉型を提供しているが、そのことのメリット・デメリットをよく考えるべきだ。日本として、世界市場に受け入れられるように炉型や技術の絞込みあるいは企業の垣根を超えた真剣な協力が必要と思われる。また新規導入国に対しては、技術単体の販売ではなく、原子力発電についての機関間協力(規制、研究、電力、資金調達、人材育成(含運転員養成)、ベンダーからの支援等を包括するパッケージ)として提供することが求められている。

さらに日本の技術レベルから考えると、各国ともっと密なコミュニケーションスキルが求められる。福島事故についての情報発信でも、事故直後からもっと懇切に説明し、不安を取り除いてほしい。

活断層論点整理で検討

敦賀2号機 異議申し立てに対し

原子力規制委員会は二十四日、日本原子力発電敦賀2号機の原子炉建屋直下における「活断層」評価に伴う報告徴収に對し不服申し立てを受けたことについて、執行停止の申し立

ては却下を決定するとともに、同社から提出された「活断層」評価を否定する調査報告書について、論点を整理するための公開合会を開催し、その結果を踏まえ、今後の対応を検討することとした。

規制委員会は五月に、敦賀2号機原子炉建屋直下の破砕帯が「耐震設計上考慮すべき活断層」との評価結果をまとめ、これを踏まえ、同機の使用

済み燃料貯蔵設備について、冷却水が喪失した場合の健全性評価を、七月三十一日までに報告するよう原電に対し命じた。これを受け、同社は七月十六日、本報告徴収の執行停止を含む異議申し立てを、敷地の地質調査報告書とともに同委に提出し、さらに、二十三日には、意見陳述、報告書内容の検証の機会を設けるよう求める文書を田

中後一委員長宛に提出している。

風評根絶に向け 意見・要望提出
日本商工会議所
日本商工会議所(日商)は十八日、平成二十六年度の東日本大震災復興関連施策に関する意見・要望を政府に行った。復興加速の基盤となる財政

支援等の施策や、中小企業の経営再建、そして福島再生に向けた生活インフラの整備と風評被害の払拭に関する三項目の要望で、福島再生の項目のなかで、風評被害誘発などの一因ともなっている厳しすぎる基準値等の見直しを要望している。

日商は風評被害について、「引き続き国内外に向け、放射線の影響と完全性に関する説明を徹底

するなど、風評被害の根絶に取り組む」ことを政府に要望。また「風評被害を誘発し復興を妨げる一因となっている、世界基準を大幅に上回る食品の放射性物質濃度国内規制値や自治体が独自に設定しているさらなる厳しい基準値、除染作業の遅れの要因となっている高すぎる除染目標などについて、見直されたい」と政府の対応を求めている。

再稼働プロセス 加速化など提言
経団連
日本経済団体連合会は十六日、アベノミクス「第三の矢」となる「日本再興戦略」に対し、「経団連の主張と軌を一にするもの」として、着実な実施を期待するとともに、民間企業の活力発揮に向け、一層の拡充を求める提言を発表した。同戦略

は、「民間の力を最大限引き出す」ことを第一にうたっており、これに対し、経済界として貢献する上で、の考えを述べたもの。

提言で、エネルギー関連では、低廉な電力の安定供給実現に向け、①今後三～五年の安定供給確保に向けた具体的方策と②工程表の明示③安全性確保と地元自治体の理解を大前提とした原子力発電所の再稼働プロセスの加

新町長に 宮本氏当選

富岡町
福島県富岡町で二十一日、町長選挙が行われ、現職の遠藤勝也氏(73)に代わり、新人の宮本皓一氏(66)が当選した。宮本皓一 三千九百十六票 遠藤勝也 三千八百五十九票

事故教訓活かし安全設計

日台セミナー 建設状況など報告
第二十八回日台原子力安全セミナーが二十三日、東京の如水会館で開催された(写真)。服部拓也・原産協 会長と陳布燦・台湾電力公司副 総経理の開会挨拶の後、関村直人・東京大学大学院工学系研究科教授が



閉会式では、日台両代表が有意義な意見交換ができたとして、今後も協力関係を強化していきたくした。

建設状況など報告として、古賀薫・電源開発原子力事業本部原子力建設部設備技術室室長は大間原子力発電所の建設概要についてそれぞれ説明し、福島事故の経験と教訓をふまえて安全を強化した設計であることを強調した。

WANOピアレビュー実施中

北海道電力の泊発電所
WANOピアレビューは、各国専門家からなる評価チームにより、現場視察やインタビュー等を通じ、改善点を掘り起こすなど、今後の安全性・信頼性向上に資する取組で、今回は、同発電所が福島第一発電所事故以

降、長期間停止していることを踏まえ、八月一日までの日程で、停止中の設備保全活動や、運転に当たった管理員等について相互評価が行われる。最近では六月に、九州電力の川内発電所を対象に実施された。